

## 令和5年度6月補正予算の概要について (健康福祉部所管分)

### 1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課			
1	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰緊急支援事業	1,644,420	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、県内の医療機関、介護施設、障がい福祉サービス施設、保育施設、公衆浴場等に対して応援金を支給	地域福祉課 医療政策課 高齢者福祉課 青少年家庭課 子ども・子育て支援課 障がい福祉課 薬事衛生課			
					区分	対象施設	支給額
					医療機関等	病院、診療所、 歯科診療所、 助産所、薬局	・病院・有床診療所：24万円／施設 (このほか、1病床あたり4.8万円や救急機能による加算あり) ・無床診療所・歯科診療所：24万円／施設 ・助産所、薬局：12万円／施設
					介護施設	高齢者福祉施設	・入所系：24～144万円／施設 ・通所・訪問系：12万円／施設
					障がい福祉サービス施設	障がい福祉施設	・入所系：24～144万円／施設 ・通所・訪問系：12万円／施設
					保育施設等	保育所、幼稚園、 認定こども園、 認可外保育施設、 放課後児童クラブ	・12万円／施設
					その他	児童養護施設、 救護施設等	・入所系：24～108万円／施設 ・通所系：12万円／施設
公衆浴場	・36万円／施設						
施術所、歯科技工所、 里親等	・12万円／施設 (里親は2.4万円／児童)						
※ 市町村立（公設民営を含む）施設は支給対象外							
2	高齢者・障がい者施設等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	96,500	エネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等が取り組むエネルギーコスト削減効果が高い設備投資等を支援 [助成率] 1/2 [助成額] 20～200万円	地域福祉課 高齢者福祉課 青少年家庭課 障がい福祉課			

3	障がい者就労継続支援事業所工賃等向上対策緊急支援事業	66,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、就労継続支援事業所が行う工賃・賃金の向上を図るための設備投資等を支援 [助成要件] 就労継続支援事業所のうち、業務効率化や生産・販売促進のため、設備を導入するなど工賃・賃金向上に取り組む事業所 [助成率] 2/3 [助成額] 50～200万円	障がい福祉課
4	子ども食堂緊急支援事業	27,107	エネルギー価格・物価高騰の影響により、困難を抱える子どもたちが安心して過ごせるよう、居場所を提供する「子ども食堂」の運営経費を支援 [支援内容] 県内で子ども食堂を実施している団体等に対して、食材費や衛生用品等の購入経費を助成 [助成上限額] 30万円／団体 [負担割合] 県 10/10	地域福祉課
5	指定管理者制度導入施設の指定管理料	13,625	エネルギー価格・物価高騰による光熱費の上昇を踏まえ、令和5年度の指定管理料を増額 [対象施設] 東部総合福祉センター、西部総合福祉センター	健康福祉総務課

## 2 新型コロナウイルス感染症対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
6	介護サービス継続支援事業	431,286	新型コロナウイルスの感染が発生した事業所等への応援職員の派遣や追加経費等を支援する予算を増額	高齢者福祉課